

米国 今リセッション局面での雇用減少数は357.2万人と第二次世界大戦後最悪 (09年1月雇用統計)

発表日:2009年2月6日(金)

～失業率は7.6%と92年9月以来の水準に急上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○1月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差▲598千人(前月同▲577千人)と3ヵ月連続で50万人台の大幅な減少となった。減少ペースは、市場予想の同▲540千人への鈍化に反し、74年12月の同▲602千人以来の減少ペースに加速した。3ヵ月移動平均では非農業部門雇用者数は前月差▲591千人(前月同▲518千人、12ヵ月連続の減少)と45年10月の同▲758千人以来の最悪水準となった。また、民間部門雇用者数も同▲591千人(前月同▲517千人、13ヵ月連続の減少)と45年10月の同▲648千人以来の水準に加速した。

昨年9月以降金融市場の混乱が深刻化・拡大した影響によって、信用が収縮、資産価格の下落等によって消費は減少を続けている。また、信用逼迫、景気の先行き不透明感の高まりと相俟って設備投資はマイナス幅を拡大している。加えて、米国景気を下支えしていた海外需要も急激に減速、米国経済は深刻なりセッションに陥っている。このような中、政府の景気刺激策の実施が遅れたため、雇用減少ペース加速に歯止めがかからない状況となっている。

○今リセッション局面での雇用の減少数は357.2万人に達し、第2次世界大戦以降で最悪となっている。景気刺激策の実施の遅れから、信用収縮、在庫の削減等による深刻なりセッションが09年前半も続くと思われる。この結果、500万人以上の雇用減少が予想され、現在審議中の景気刺激策で想定されている雇用創出・維持数でも相殺は不可能な状況になっている。一方、雇用環境の悪化など実体経済から適正なFFレート誘導目標を推測すると現在▲1.9%となっており、FRBは「信用緩和」策の強化をインターミーティングに発表すると予想される。もっとも、これらの政策に加えて、金融対策において金融機関の資産を厳格に査定し、不良資産を金融機関のバランスシートから完全に切り離さない限り、景気を持続的な回復軌道に戻すことは難しいと考えられる。

○産業別の詳細動向をみると、深刻な生産調整に陥っている製造業は前月差▲207千人と減少ペースを加速し、大幅な減少が続いている。競争激化、需要の減退を背景にコスト削減圧力が強まっていることに加え、米住宅・自動車部門の深刻な不振、グローバルな需要の失速によって雇用の大幅な減少が持続、21全業種で減少した。価格競争の激しい繊維・アパレル、住宅販売などの落ち込んでいる家具・同関連、木材が減少した。需要不振で自動車が前月差▲31.3千人と減少幅が拡大し輸送機器全体では前月差▲40.9千人と大幅に減少した。住宅・自動車産業と関連の強いプラスチック・ゴム、加工金属等でも大幅な減少となった。

建設業では金融危機の拡大による住宅投資や商業不動産投資の深刻な不振によって前月差▲111千人と減少幅を拡大した。住宅関連が同▲61.0千人、非住宅関連が同▲110.9千人と減少ペースを加速した。

サービス業では、政府が増加したうえ、狭義サービス、小売業の減少幅が縮小したため全体で前月差▲279千人と減少ペースは鈍化したが、大幅な減少が続いている。小売業は同▲45.1千人減少した。ホリデーシーズンの採用抑制によって1月の解雇が減少し、全体の減少ペースが鈍化したものの、消費不振の影響で

大幅な減少が続いている。狭義のサービス業は、前月差▲125千人（前月同▲143千人）と減少ペースが鈍化したが高水準の減少が持続している。景気の影響を受け難いヘルスケアが同+19.3千人と増加したうえ、教育が同+32.6千人と増加ペースが加速した。また、レジャー・飲食サービスが同▲8.7千人と減少ペースが鈍化した。一方で、全体の雇用に先行する派遣が同▲76.4千人と大幅に減少するなどビジネスサービスの減少が続いた。

金融部門では、不動産が前月差▲13.9千人、業績の悪化が続く金融・保険が同▲28.0千人（商業銀行同▲3.0千人、証券等同▲15.1千人、保険同▲2.5千人）と減少し、全体でも同▲42千人と減少ペースが加速した。政府部門は連邦や州の教員の増加等によって前月差+6千と増加に転じた。

○1月の失業率（家計調査）は7.557%（前月7.192%）と労働参加率が低下したにもかかわらず急上昇し、92年9月（7.612%）以来の高い水準となった。また、平均失業期間は19.8週と上昇、就職先を見つけることが一段と困難になっている。

○今後の雇用動向に関しては、2009年半ばにかけて雇用の大幅な減少が続くと予想される。信用収縮、マインドの悪化、資産価格の下落等による経済活動の縮小が主因である。業種別では、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者などで人手不足の状態が続いている一部の産業での雇用が増加する一方で、製造業は世界的な価格競争激化の影響で大幅な減少が続こう。さらに、需要の低迷が続く建設業、コスト削減圧力の強い小売業でも雇用の減少が予想される。

失業率は、マイナス成長が続くと予想される2009年半ばにかけて8%台に上昇する公算が大きい。

米国雇用動向（The Employment Situation）

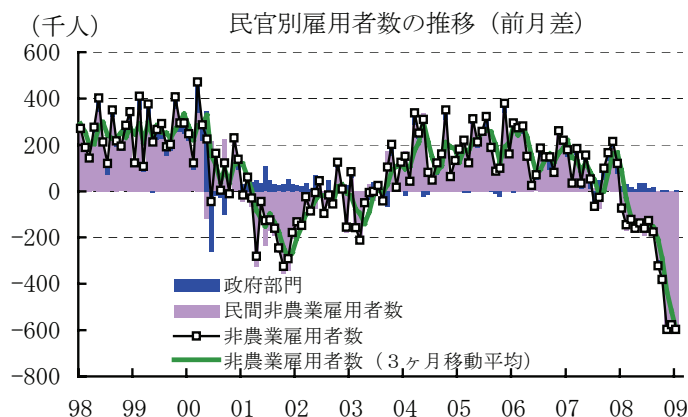
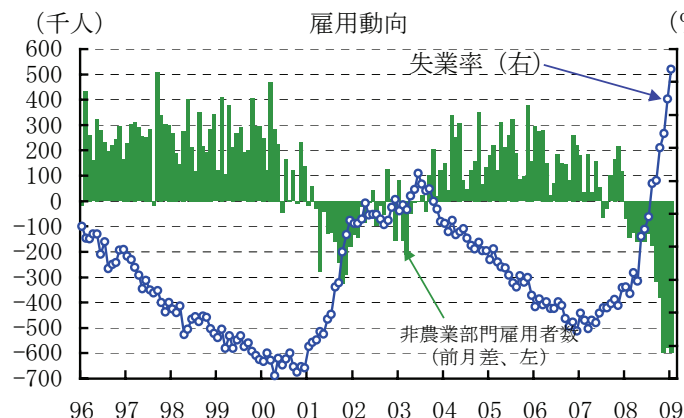
		本 国 雇 用 動 向 (The Employment Situation)									時間当たり賃金		労働時間		労働投入量	
		失業率	非農業部門雇用者数				関連業									
			製造業	建設業	サービス	小売業	サービス	政府								
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比			前月比	年率※		
四半期	074Q	4.78	167	▲6	▲18	185	20	134	35	0.8	3.9	33.8	0.4	1.5		
	081Q	4.94	▲113	▲45	▲41	▲32	▲21	▲11	24	1.0	3.8	33.8	▲0.1	▲0.5		
	082Q	5.37	▲153	▲46	▲56	▲55	▲34	▲14	27	0.9	3.7	33.7	▲0.6	▲2.3		
	083Q	6.05	▲208	▲61	▲34	▲121	▲42	▲40	4	1.0	3.7	33.6	▲0.7	▲2.8		
	084Q	6.86	▲518	▲134	▲93	▲290	▲78	▲124	▲1	1.0	3.9	33.4	▲1.9	▲7.3		
月次	0806	5.61	▲161	▲51	▲61	▲56	▲16	▲37	34	0.3	3.56	33.6	▲0.5	▲2.3		
	0807	5.77	▲128	▲51	▲31	▲53	▲24	▲18	15	0.3	3.55	33.6	▲0.2	▲3.7		
	0808	6.17	▲175	▲67	▲24	▲94	▲46	▲29	19	0.4	3.83	33.7	0.2	▲3.4		
	0809	6.20	▲321	▲65	▲46	▲217	▲56	▲73	▲21	0.2	3.64	33.6	▲0.6	▲2.8		
	0810	6.60	▲380	▲119	▲65	▲196	▲61	▲73	4	0.4	3.86	33.5	▲0.8	▲2.8		
	0811	6.78	▲597	▲121	▲127	▲348	▲91	▲155	4	0.3	3.85	33.4	▲0.9	▲5.0		
	0812	7.19	▲577	▲162	▲86	▲327	▲83	▲143	▲10	0.4	3.95	33.3	▲0.8	▲7.3		
	0901	7.56	▲598	▲207	▲111	▲279	▲45	▲125	6	0.3	3.88	33.3	▲0.7	▲8.8		

（出所）労働省（Department of Labor）

（注）単位は雇用者数が千人（年率）、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。